



Profile

千葉商科大学 講師
新座総合技術高等学校 教諭
並木 通男

教育課程編成の例と作成のポイント

目次

I. 学習指導要領改訂のポイントと教育観の背景	p.1～2
II. 教育課程編成の前提	p.3～4
III. 新学習指導要領で学んだ生徒が生きる社会予測	p.4～6
IV. 教育課程編成例（参考）	p.7～11

I. 学習指導要領改訂のポイントと教育観の背景

1. 学習指導要領改訂の基本方針

今回の改訂の基本的な考え方においては、これまでの学校教育の実践や蓄積をいかしつつも、生徒が自ら未来社会を切り拓くために求められる資質・能力とは何かを、社会と共有し、連携して考えることを重視している。

目指す資質・能力とは、複雑に絡み合った予測困難な社会の変化に対して、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを自分ごととして考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けることと定義している。

「主体的・対話的で深い学び」の授業改善については、生徒たちが、なぜ学ぶのかを自分の人生や社会の在り方と結び付けて深く考え、生涯にわたって積極的に学び続けることができるようにするために、学習の質を高め活性化していくことが必要であるとしている。

2. これまでの教育観を生かしつつ、新たな教育観へシフトする上でのポイント

(1) これまでの教育観と新たな教育観についての理解

戦後の学習観は、外的な刺激付けから学習が起こるとされる「行動主義」から、学習者が自ら知識を構成する「構成主義」へ、そして社会の変化や状況のなかで学習が行われるという「社会構成主義」の考えへ変化してきた。こうした背景のもとで 20 世紀に行われた教育観では、客観主義が重視された。

[これまでの教育観]

- 「効率性」 適切な知識量を早く・正確に移転する
- 「再現性」 条件が同じならば同じ結果を招く
- 「信頼性」 定量化することで測定可能とする
- 「予測性」 適当な変数を制御することにより学習効果を見通す

社会構成主義が重視することは、他者とのかかわりを通じて自らの知識を構成していくことであり、協働学習や探究学習などの概念と通じている。

[新しい教育観]

- 「協同性」 有能な学習者も1人では存在できず相互作用が重要である
- 「自立性」 学習者が主体的に自ら知識を構築する
- 「内省性」 失敗や間違ふことから自分自身で点検し探索をする内省が次への学びに活かされる
- 「積極性」 内発的動機からでた自分のやりたいことを積極的に外に働きかける
- 「関係性」 学ぶ知識と学習者とのかかわりあいや状況を重視する
- 「多様性」 考え方の異なる他者とのやりとりが理解を深める

これらは二項対立的に考えるのではなく、学習者の状況や学習目的などさまざまな要因を考慮しながら柔軟に対応するものである。話し合いをさせるときも従来のような教員が答えを持っているか、教員が望む答えに導くとする方法では、生徒に学びが起こることなく、知識を伝達する結果になってしまう。答のない問いや答えが一つではない問いに対して教員が生徒にどのようにかかわるかが重視される。

(2) 外発的動機付けと内発的動機付けの理解

学ぶことによって得られる成果や評価を示し、段階的な学びを強制的に行わせることで知識や能力を伸ばそうとする外発的動機付けに対して、興味関心など生徒の内面から自発的に起こることを重視する内発的動機付けが、学習者の学びに向かうプロセスを強化すると考えられている。

(3) 教員とアダプティブラーニングの役割分担

アダプティブラーニングとは、個々の学習者の進捗状況や習熟度にあわせて、学習内容やレベルを調整して最適なアプローチを提供する学習方法をいい、今迄においても熟練した教師によって実践されてきた。現在ではデジタル教材によって、タブレット等を利用した個別最適化のシステムを示している。従来の学習時間が大幅に短縮されるという学習効果も確認されている。こうした環境において教師が担う役割は、学習状況をみながらのコーチングや不適応生徒へのサポートが中心となるともいえる。

II. 教育課程編成の前提

1. 商業科目構成

改訂	現行	備考
ビジネス基礎	ビジネス基礎	
課題研究	課題研究	
総合実践	総合実践	
ビジネス・コミュニケーション	ビジネス実務	再構成
マーケティング	マーケティング	整理統合
	広告と販売促進	
商品開発と流通	商品開発	名称変更
観光ビジネス		新設
ビジネス・マネジメント	ビジネス経済応用	分離
グローバル経済	ビジネス経済	整理統合
ビジネス法規	経済活動と法	名称変更
簿記	簿記	
財務会計Ⅰ	財務会計Ⅰ	
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	
原価計算	原価計算	
管理会計	管理会計	
情報処理	情報処理	
ソフトウェア活用	ビジネス情報	名称変更
プログラミング	プログラミング	整理統合
ネットワーク活用	電子商取引	再構成
ネットワーク管理	ビジネス情報管理	分離

図 1 科目構成

分野	各分野の科目	分野共通の科目	
		基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス	ビジネス基礎* ビジネス・コミュニケーション	課題研究* 総合実践
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理		

*は、商業に関する学科における原則履修科目を表す。

図2 分野構成

2. 学習指導要領の実施予定

- 2022 年 1 学年実施（確定）
ビジネス基礎 ビジネス・コミュニケーション ビジネス・マネジメント，簿記，
情報処理
- 2023 年 2 学年実施（予測）
マーケティング 商品開発と流通 グローバル経済 財務会計Ⅰ 原価計算

ソフトウェア活用 プログラミング

■ 2024 年 3 学年実施（予測）

観光ビジネス ビジネス法規 財務会計Ⅱ 管理会計 ネットワーク活用

ネットワーク管理

Ⅲ. 新学習指導要領で学んだ生徒が生きる社会予測

1. 新学習指導要領の学習を受けた生徒が生きる社会予測を理解する

2022 年 16 歳の高校 1 年生が高校を卒業したあとのキャリア形成時代、2025～2030 年の社会予測において、確実に起こるといわれていること、起こるであろうといわれている社会の将来予測についてまとめてみる。

(1) 将来予想される社会全般

(ア) 日本の人口減少と 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢化社会

- ・ 2010 年に 1 億 2800 万人だった日本の人口は、2030 年に 1 億 1600 万人に減少する。

(年間 600,000 人 毎月 50,000 人の減少)

- ・ 15 歳～64 歳の労働人口は 2020 年の 5848 万人から 2030 年には 4926 万人(△16%)になるとみられる。(年間 922,000 人 毎月約 77,000 人の減少)
- ・ 人口構造の変化，国内市場は縮小，労働力としての移民の受け入れが社会のテーマになる。

(イ) 世界人口の拡大と都市への集中

- ・ 2015 年時点 73 億人だった世界人口が、2030 年には 84 億人になる。(国連予測)
- ・ 現在人口の半数が都市に集中しており，今後その比率も上昇する傾向にある。

(ウ) グローバル化と国境を越えた経済活動の拡大化

グローバル化が進み，世界はつながっている状況がさらに進展している。世界中で財とサービスの取引が加速しており，国境を越えたネットワークの活用が，あらゆる産業や企業に影響を及ぼしており，今後もその状況は変わらない。

(エ) 資源危機と食料危機を抱える社会

- ・ 1984 年を境に世界原油の生産量が発見量をうわまわる状況が続いている。
- ・ 世界一人あたりの穀物生産量は減少の一途をたどっている。
- ・ 世界人口の増加，食文化の変化，燃料需要の競合など「資源危機」「食糧危機」のリスクを抱えている。

(オ) 自然災害，政治不安，テロリズム

気候変動の影響を受けて，自然災害による損害額は年々増加しており，年ごとの変動幅も大きく拡大している。こうした自然災害やテロリズム等の外的要因が業界全体

に影響を及ぼすインパクトは非常に大きい。

(カ) 金融危機

一国や一地域の金融危機が世界へ与えるリスクが高まっており、金融の流れと実体経済・資産経済の乖離が進んでいる。資源や食料、水等が投資の対象となって金融市場化がさらに進み、国に産業に影響を及ぼすリスクがさらに増大している。

参考サイト：「国内人口推移が、2030 年の「働く」にどのような影響をおよぼすか」

URL: <http://www.recruit-ms.co.jp/research/2030/report/trend1.html>

参考サイト：「被災地から考える環境負荷の低い社会づくり」

URL: <http://diamond.jp/articles/-/15480>

(2) テクノロジーの進化

AI や IoT など情報技術の進化が、情報経済の進展を促し、産業構造の変化や業界再編が起こることが予想される。技術の進化によって、新たなビジネスの創造が期待されると共に、商業を学ぶ生徒には、マネジメント分野に能力を発揮する人材が求められることになる。また、AI との共生社会をどのようにデザインするかも問われている。

参考サイト：「2030 年、世界のかたちを作りかえる 4 つの技術革新」

<http://hiah.minibird.jp/?p=1563>

(3) サステナビリティマネジメント (SDG s)

2015 年に国連会議において合意され、2030 年までに達成すべき 17 の目標案と 169 のターゲット案が発表されている。企業にとって、経営の最大の課題は、持続可能性であり、長期的な持続可能性を考慮し、社会やコミュニティにどのような効果をもたらすかという「社会的価値」を重視することが唱えられ、その行動に応じた投資を行う「社会的投資市場」はここ 10 数年で盛り上がりを見せている。

参考サイト：「未来を変える目標 SDG s アイデアブック活用ガイド」

URL: <http://www.thinktheearth.net/sdgs>

(4) 労働、雇用、社会保障

「個人を尊重する時代の変化」は、雇用の形態を変えつつある。情報インフラの発達、バックオフィス機能を代替する AI 技術の発達は、働き方の多様性を生み、在宅ワークやリモートワークは当たり前のものになっている。女性、シニア、中途採用者の人々が企業の根幹を担う、多様性のある人材活用（ダイバーシティ）、必要な人材を自社の社員以外

の人材を活用するシステムとして、所属する企業を変えながら自分の強みを伸ばしていくジョブ型ワークスタイル、内外のプロフェッショナル人材がタスクやプロジェクト単位で結びつくプロジェクト型ワークスタイルが浸透している。

参考サイト：「長寿社会における雇用と社会保障の在り方」

URL:<https://www.shinnihon.or.jp/shinnihon-library/publications/issue/info-sensor/pdf/info-sensor-2014-10-05.pdf>

(5) イノベーション、起業、産官学連携

企業セクター、政府セクター、アカデミアセクター、市民セクターの共創は、従来の産官学民連携と異なり、4つのセクターが未来のビジョンを共有し、一つに向かって相乗効果を生み出す。こうした共創で人口現象や超高齢化社会の課題解決や新ビジネスの創出に挑むという考え方が日本社会の特徴になりうる。

参考サイト：「2025 年の未来のイノベーションを予測」

URL: http://www.huffingtonpost.jp/science-portal/teleportation_b_5619343.html

IV. 教育課程編成例（参考）

1. 編成例作成の前提

(1) 科目構成と検定との関連

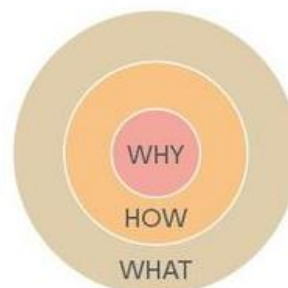
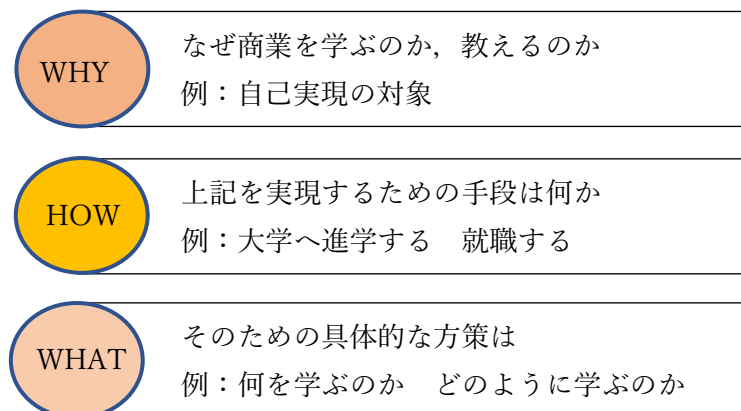
教育課程編成例においては、各学科の系列において重視すべき科目構成を示してあり、検定取得の目標に合わせた構成にはなっていない。取得目標の検定科目や取得級については、各学校の生徒の状況や学科の方針によって調整されたい。

(2) 教育の理念

編成にあたっては、「育成すべき資質・能力の三つの柱」を改めて掘り下げる必要があると考えた。

- ・ どのような社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか
- ・ 何を理解しているか、何ができるか
- ・ 理解していること・できることをどう使うか

こうした理念を考える上でサイモン・シネックの「ゴールデンサークル」の考え方を紹介する。



サイモン・シネック「ゴールデンサークル」

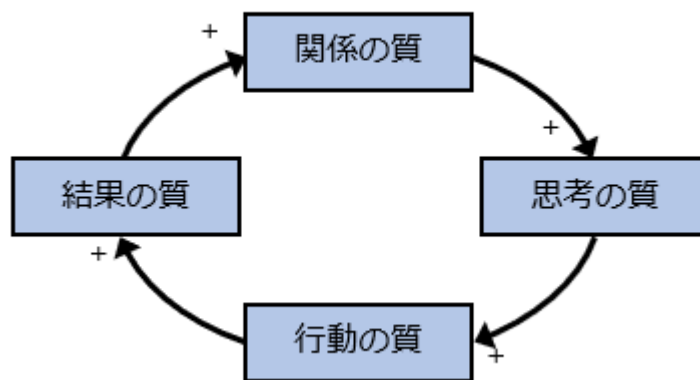
2. ビジネス・コミュニケーションの位置づけと重要性

今回改訂で新設されたビジネス・コミュニケーションを、単にマナーや外国語によるコミュニケーションとしてのみにとらえず、生徒のコミュニケーション能力、コラボレーション能力、マネジメント能力など、リーダシップを発揮する上でのスキルを体験的に学ぶ科目として教育課程編成例を作成した。教師のかかわり方は、学習環境を提供するために、場をデザインすることが重要と考えた。

例：ワークショップ形式の学習環境を提供するなど。

下記に示す「成功循環モデル」とは、組織開発で用いられる考え方の一つである。クラスや教員組織などにおいて、関係の質が高まれば、思考の質が高まり、そうすると行動の質が高まり、結果の質が高まっていくという好循環なループが生み出される。そして結果の質が高まることで関係の質がさらに高まっていく、ということを意味している。しかし、これは好循環にもなれば、悪循環という形で強化されていくこともある。行動や結果は目に見えやすいが、関係性の質と思考の質は目に見えない特徴をもっている。

このように関係性の質を高めることで、相互作用による高い学習成果を生み出すことが可能になる。



「成功の循環モデル」 MIT 教授 ダニエル・キム

3. 各科目内容と位置づけ

商業を学ぶ生徒にとって、何をなぜ学ぶのかを明確にするために、以下の科目構成を考えた。地域・学校・学科の違いは単位数や内容を精選して行っていただきたい。

(1) 科目の位置づけ

■ 1 年次：基礎科目内容の位置づけ

ビジネス基礎， ビジネス・コミュニケーション， 簿記， 情報処理

■ 2 年次：学科の特色を実現するための科目構成

■ 3 年次：課題研究・総合実践を中心とした課題探求型の授業に加えて専門性を特化する。

(2) 商業科の生徒に共通して育成したいスキル

	目的	めざす方向性
ビジネス基礎	ビジネス全般の理解とビジネス活動を進める目的や意図について理解する。	学習する内容が社会とどのようにつながっているか，体験を通して理解する。
ビジネス・コミュニケーション	ビジネス活動を主体的・協働的に行うためのコミュニケーションのあり方を体験的に実践する。 ビジョンの共有，複雑性を理解するシステム思考，対話を通じた課題解決を学ぶ。	志を共有する。 複雑性を理解する。 共創的に対話する。
簿記	ビジネスにおいて不可欠な，財務的な基礎知識を習得する。	企業経営や社会構成に簿記が関わる役割を体験的に理解する。
情報処理	ICTを効果的に活用しデータ分析能力を育成する。 機器の操作やソフトウェアの操作は二次的な要素と考える。	情報を正しく理解し，正確に無駄なく伝達する。
ビジネス法規	ビジネス活動に不可欠な基本的な法律知識を習得する。	ビジネスパーソンとして，基本的な法律知識を活用してビジネスを進める。
課題研究	課題を見だし探求型の学習を目的とした内容を目的とした学習を進める。	社会構造や出来事の背景など，複雑性を理解し，課題を発見するとともに解決につながる方法を，グループの対話を通して探究する。
総合実践	各学科（コース）の特色において実践的な活動を目的とした学習を進める。	学問的・理論的な背景をもとに得られた知識をより，具体的な活動に結びつける協働学習として位置づける。

4. 教育課程編成例

1 ビジネス一般系列（商業科等） 商業科目の基礎を幅広く学ぶ従来型のカリキュラム構成 計

1年	ビジネス基礎 (2)	ビジネス・コミュニケーション (3または2)	簿記 (3または4)	情報処理 (3)			11	33	
2年	マーケティング (2)	財務会計Ⅰ (3)	ソフトウェア活用 (3)	ビジネス・マネジメント (2)			10		
3年	課題研究 (3)	総合実践 (3)	ビジネス法規 (2)	選択 (4)					12
				①	財務会計Ⅱ (2)	①	原価計算 (2)		
				②	商品開発と流通 (2)	②	観光ビジネス (2)		
				③	商品開発と流通 (2)	③	ネットワーク活用 (2)		

※学校における教育課程編成の参考資料としてお使いください

2 流通・創造ビジネス系列 地域社会に貢献できる人材（コーディネータ・起業家等）の育成に重点をおいたカリキュラム構成 計

1年	ビジネス基礎 (2)	ビジネス・コミュニケーション (3または2)	簿記 (3または4)	情報処理 (3)		11	33
2年	マーケティング (2)	財務会計Ⅰ (3)	ソフトウェア活用 (3)	商品開発と流通 (2)		10	
3年	課題研究 (3)	総合実践 (3)	ネットワーク活用 (2)	ビジネス法規 (2)	選択 (2)		12
					①	観光ビジネス (2)	
					②	ビジネス・マネジメント (2)	

※学校における教育課程編成の参考資料としてお使いください

3 グローバルビジネス系列 国内・海外へ向けたグローバル分野の取り組みを実現するために必要なカリキュラム構成 計

1年	ビジネス基礎 (2)	ビジネス・コミュニケーション (3または2)	簿記 (3または4)	情報処理 (3)		11	33
2年	グローバル経済 (3)	ビジネス・マネジメント (2)	原価計算 (2)	ソフトウェア活用 (3)		10	
3年	課題研究 (4)	総合実践 (2)	ビジネス法規 (2)	ビジネス・マネジメント (2)	選択 (2)		12
					①	観光ビジネス (2)	
					②	ネットワーク活用 (2)	

※学校における教育課程編成の参考資料としてお使いください

4 会計ビジネス系列 会計ビジネスの専門性に特化したカリキュラム構成

計

1年	ビジネス基礎 (2)	ビジネス・コミュニケーション (2)	簿記 (4)	情報処理 (3)		11	33
2年	財務会計Ⅰ (3)	原価計算 (3)	ソフトウェア活用 (3)	マーケティング (2)		11	
3年	課題研究 (2)	総合実践 (2)	財務会計Ⅱ (3)	管理会計 (2)	ビジネス法規 (2)	11	

※学校における教育課程編成の参考資料としてお使いください

5 情報ビジネス系列 情報ビジネス分野の専門性に特化したカリキュラム構成

計

1年	ビジネス基礎 (2)	ビジネス・コミュニケーション (2)	簿記 (3)	情報処理 (4)		11	33
2年	ソフトウェア活用 (3)	プログラミング (3)	マーケティング (2)	財務会計Ⅰ (2)		10	
3年	課題研究 (2)	総合実践 (2)	ネットワーク管理 (3)	ネットワーク活用 (3)	ビジネス法規 (2)	12	

※学校における教育課程編成の参考資料としてお使いください

IV. 参考文献

- 文部科学省(2019)「高等学校学習指導要領解説 商業編」実教出版株式会社
- ケネス・J. ガーゲン (著), 東村 知子 (訳) (2004)「あなたへの社会構成主義」ナカニシ出版
- 小田 理一郎(2017)「『学習する組織』入門」英治出版
- ドネラ・H・メドウズ (著), 枝廣 淳子 (訳) (2015)「世界はシステムで動く」英治出版
- 枝廣 淳子, 小田 理一郎(2010)「システム思考教本」東洋経済新報社
- アダムカヘン (著), 東出 颯子 (訳) (2014)「社会変革のシナリオ・プランニング」英治出版
- アーリック・ボーザー (著), 月谷 真紀 (訳) (2018)「Learn Better」英治出版
- 未来教育会議実行委員会(2018)「人一生の育ちレポート」
- 堀 博嗣(2017)「よくわかる学校現場の教育心理学」明治図書
- Think the Earth(2018)「未来を変える目標 SDG s アイデアブック」Think the Earth
- C・オットー・シャーマー (著), 中土井 僚 (訳), 由佐 美加子 (訳)(2010)「U 理論」英治出版